

岩城光英の永田町だより vol.202

例年の猛暑ほどではなくとも、暑かった夏が過ぎ、過ごし易い季節に入ってまいりました。いかがお過ごしですか。

多くの皆様のご支援を賜りましたが、8月30日の衆議院選挙で自民党は歴史的な大敗を喫し、明日(16日)から始まる国会で、民主党政権が誕生することになりました。これまで民主党や連立を組む社民党、国民新党などが言い続けてきた政策が、真に国と国民生活を守るためのものであるのか、建設的な野党の立場で検証していかなければならないと考えております。

今後、民主党は来年の参議院議員選挙で過半数を取るべく攻勢を掛けてくるものと推測されます。自民党が初心に戻り、脱皮して、国民から信頼される政党として生まれ変わるように、努力してまいります。

さて、8月1日の第201号以来、休ませていただいておりますが、今号は、衆議院選挙の総括の意味で、北野先生にお願いいたし、新たな気持ちで、永田町だよりをお届け申し上げます。

引き続き宜しく願い申し上げます。

「国民は1日も早い再生を期待している」

北野湘南

マスコミの予想通り衆院選挙は、民主党が圧勝し16日には鳩山代表を首相とする民主党内閣が発足する。自民党は、民主党の3分の1近くしか議席を確保できなかっただけでなく、派閥の領袖、閣僚経験者らの落選が相次いだことから強い敗北感が漂っている。だが、民主、国民、社民との連立協議で国家運営の根幹をなす外交・防衛で意見の隔たりが極めて大きいなど、不安と危うさが早くも浮上した。また、読売新聞、産経・FNN合同世論調査でも多くの国民が、自民党は再び与党に復帰できると見ており、自民党に求められているものは1日も早い再生であり、国民もそれを期待している。

民主党が大幅に議席を伸ばした理由について、読売新聞の世論調査によれば、民主党のマニフェスト10・0%、鳩山代表への期待2・5%と、民主党のマニフェストや鳩山代表への期待は、13%に届かない。産経・FNNの合同調査でも鳩山代表への期待は、わずか6・3%に止まっている。その一方、「与党の政策や政

治姿勢への批判」が産経・FNNの合同調査で52・8%。読売新聞では「麻生政権や自民党への不満」が46・4%に達している。これに告ぐのが「政権交代への期待」(37・4%)だ。

この調査で明らかなのは国民の多くが、民主党のマニフェストに魅力を感じたのでも、鳩山代表の政治力に期待したのでもないことだ。最大の理由は「自民党政権への不満」だった。これをはっきり証明するのが、自民党の議席数の調査。産経・FNNの調査では「自民党の議席は少なすぎるか」との質問に「思う」48・9%「思わない」45・9%と、少なすぎると思うが、思わないを上回っている。同じように読売新聞の「民主党の獲得議席はもっと多い方が良かったと思いますか、少ない方が良かったと思いますか、それともちょうどよい」と思いますかの質問では「多い方がよかった」7・4%「すくない方がよかった」47・7%「ちょうどよいくらいだ」37・4%となっており「多い方がよかった」「ちょうどよかった」の両方を足しても「少ない方がよかった」に及ばない。

2つの調査とも、国民の多くが「民主党が、議席を伸ばしすぎた」と感じていることを示していると言えよう。そして「自民党は再び、政権をとることができると思いますか」との読売新聞の調査に対して65・8%が「できる」とし「できない」は18・9%に止まった。産経・FNNの調査の「自民党がいずれ与党の座に復帰するか」との質問でも「思う」68・1%、「思わない」18・9%。この2つの調査ではっきりすることは国民の3分の2は、いずれ自民党が政権政党として復帰すると見ていることだ。逆に再び政権を獲得することが、不可能とみているのは5人に1人以下と極めて少ない。

安倍首相に始まり、自民党政権は1年毎に首相が代わった。さらに、閣僚による不規則発言、議員によるスキャンダルも絶えなかった。こうしたことから数年前から「自民党は、下野しないと体質を変えることができない」「一度民主党に政権を任せても良いのでは」という声が、燻ぶり続けていた。こうした国民の不満が、今回の衆院選で一挙に噴出し民主党の地すべりの勝利に繋がったと見るのが妥当だろう。そして、見落としてならないのは3分の2の国民が、いずれ自民党が政権を獲得すると見ていることだ。たらい回しと取られかねない政権運営、政権与党の閣僚として資質を疑われるような言動が相次いだことから国民の多くは民主党支持に回った。だが、自民党を見捨てわけではなく、再び政権の座に戻ってくることを期待しているというのが正鵠を得た判断だろう。

国民は、不安を持ちながらも民主党政権を選んだとも言えるが、国民の懸念は外交・防衛を巡って早くも浮上してきた。民主党は、衆院では過半数を握ったが、参院では過半数に達せず国民新党と社民党と連立することによって過半数となっている。また、衆院での議席は、3分の2に達していないため、参院で否決された法案を衆院に戻して3分の2の賛成で成立させる方法も取れない。

政権を維持するには衆院で国民新党(3)、社民党(7)の計 10 しか議席を持たない両党と連立を組まざるを得ない。そして、社民党は選挙中から「インド洋での自衛隊による給油活動の停止、ソマリア沖の自衛隊艦船を引き上げて海上保安庁の艦艇がこれに代わる」ことを主張していた。

自衛隊の海外活動停止に徹底的にこだわる社民党の主張から 3 党による連立政権合意では、インド洋での給油活動とソマリア沖の問題については直接触れず、テロの温床を除去しアフガニスタンの実態を踏まえた支援策を検討することにとどめている。その一方、民主党は日米関係における「対等な立場」の確立を図るとしている。日米関係において日本は、米国のいうことばかり聞き入れてきたと言うのが、民主党の「対等な立場」の根拠となっているようだ。言葉としては綺麗であり、軍事問題に疎い人から見れば、民主党の主張は賛意を得られるだろう。

だが、北朝鮮は核開発に成功したと言明しているだけでなく、日本の上空を通過するミサイルの発射も繰り返している。北朝鮮の声明通りであれば、日本は北朝鮮の核の標的に晒されている。中国が、年率 20%以上も軍事費を増大させていることは世界の常識だ。中国の軍事力は、東南アジア各国にとって脅威となっているだけでなく、ベトナムなどと領海を巡って紛争さえ発生している。日本の主権の及ぶ排他的経済水域で、ガス油田の開発を進め日本の抗議に対しても無視し続けるどころか、中国海軍の軍艦を周辺に派遣したことさえある。中国は核保有国であるが、核を積んだミサイルは日本を標準にしているというのが、軍事問題の専門家のほぼ一致した見方だ。

核もミサイルも持たない日本と、核武装しミサイルも備える中国、北朝鮮との軍事力バランスを比較すれば日本が話しにならないほど劣勢であることは改めて説明する必要もないだろう。沖縄に派遣されている米国で最強の部隊とされている 4 万人の海兵隊、横須賀港を基地とする第七艦隊によって、日本を含めた東南アジアの軍事力バランスが保たれていることは明白だ。僅か 14 歳の少女を含めて多くの日本人を拉致しておいて返そうともせず、逆に原爆を作り、ミサイルを発射して日本に脅威を与える北朝鮮。軍事大国への道を走り続ける中国。このように緊張した国際情勢の中で、16 万人程度の自衛隊しか持たない日本が、米国と「対等な関係」になれないことは自明の理だろう。日本が取るべき道は、従来どおり「日米機軸同盟」以外に選択の余地はないのだ。

外交だけでなく民主党の経済政策にも不安だらけだ。GDP、日銀短観、月例経済報告などを見る限り日本経済は、回復基調を辿るようになってきた。だが、依然として鉱工業生産は 1 年前の 80%程度であり、回復の牽引役とされる輸出も 70%強に過ぎない。個人消費はやや回復しているが、エコカーなどへの減税、定額給付金など政府の一連の景気対策による効果大きい。個人消費の最前線であるデパート、スーパーの売上げが低調を続けていることを見れば、自民党が行った一連の景気刺激策による効果であることが明白だ。これに対し

て民主党は舵取りの極めて難しい経済対策について明白な方針を示していない。

子供手当、農家への所得補償などが行われるようになれば「個人消費も回復する」との能天気な予測をする民主党関係者も少なくないようだが、その程度で個人消費が増大し、景気も回復するなど市場は見えていない。その証拠に民主党が圧勝した後の株価は、殆ど上昇しなかった。それどころか日本株を買っていた海外投資家は「売り」に転じている。日本の景気は、先行き悪化すると判断しているのだ。証券市場では、景気がこのまま回復するどころか「二番底」に落ち込む可能性が高いというのが有力な見方だ。

補正予算の一部停止、既に途中まで施工されているダム工事の中止などが実行されれば、当然のことであるが景気回復の足を引っ張る。かつての 6 割程度にまで削り込まれた公共事業により、地方では有力建設会社の倒産が続出している。民主党が公約通り、公共事業の大幅カットを行えば地方経済の疲弊は一段と進む。中小企業を中心に企業倒産は、高水準で推移しているが、民間信用調査機関は「政府の中小企業へのてこ入れ策がなかったらもっと多いはず」(東京商工リサーチ)と見ている。このように景気の先行きは、不安材料が拡大している。ところが、どのマスコミの世論調査でも民主党政権に望むものの筆頭は、景気を回復させるための「景気対策」。

民主党は、かつて日銀総裁人事に介入して「官僚出身」という理由だけで、経済界などから高い支持を得ていた人物の総裁就任を中止させた。「中央銀行に、政府は口を出さない」という先進国なら当然過ぎるルールを無視したのである。子供手当、高速道路無料化の財源を「無駄遣いをやめたり、経費節減で捻出する」としているが、10 兆円を遥かに上回る財源をこれで賄えるなど考える専門家はどこにもいないだろう。民主党は経済運営の基本さえ知らないだけでなく、確たる経済政策もないのが実情だ。その政党に景気対策を望むのは矛盾としか言いようがない。

世論調査で民主党に期待する声と、不安感を持つとの意見が拮抗するどころか一部の調査で、不安を持つ方が多いのはこうした事情を反映している。自民党に愛想をつかして民主党に政権を任せたものの、国民の多くは民主党に勝たせ過ぎたと思い、民主党の政権がこのまま続くとも考えていない。一方、自民党には、過去を反省して新しい自民党として復活して欲しいと願っている。少なくともとはいえ、自民党は衆参両院で 200 人の大勢力だ。知恵と汗を結集し、愚直になって政策を訴えていけば再び政権の座に戻れる。それを多くの国民が、期待していることを忘れてはならないだろう。

「永田町だより」への、ご意見ご要望は、下記までお知らせ下さい。
岩城光英事務所 「 mitsuhide_iwaki@sangiin.go.jp 」